

令和7年度（2025年度）

管理事業名	法務管理事業				総合計画 の体系	大綱	-			
						政策	-			
						施策	-			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部・監査委員 事務局	予算執行 所属		法制室・監査委員事務局						
事業の目的と概要										
・市の業務の適正な執行に資するため、例規の制定改廃及び例規集の整備を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施する。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の職員の能力向上を図る。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
例規の制定改廃の件数	件	178	203	149	制定改廃し、例規集を更新した条例、規則等の件数（被制定改廃例規の件数）
庁内法律相談の件数	件	212	173	169	特定任期付職員を含む法制室職員による庁内法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	1(1)	0	1(1)	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数（うち、行政不服審査会が答申した件数）
行政不服審査会を開催した回数	回	4	0	4	審査庁の諮問を受け、行政不服審査会を開催した回数 ※令和8年度行政評価から指標を追加

II 活動実績・成果

【成果指標1】例規の制定改廃の件数 ・条例並びに市長の規則、訓令及び告示(要綱に限る。)の制定改廃を行うとともに、市長以外の機関（行政委員会等）の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行い、例規集の更新を行った。 【成果指標2】庁内法律相談の件数 ・弁護士資格を有する特定任期付職員を含む法制室職員による庁内法律相談を行った。 【成果指標3】審査庁として裁決した件数 ・行政不服審査法に基づく審査庁としての業務の進行を行った。 【成果指標4】行政不服審査会を開催した回数 ・行政不服審査会を開催し、答申を行った。 【その他の取組】 ・3者に顧問弁護士を依頼し、顧問弁護士による行政に係る法律相談業務を行った。 これらに対応するため、引き続き、弁護士資格を有する特定任期付職員による法律相談や訴訟対応等の強化を図っていく。 ・弁護士資格を有する特定任期付職員の知見を生かし、人事室と連携した法務に関する研修を行った。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

職員が直面する問題が多様化、複雑化し、行政処分に対する審査請求や訴訟リスクも増大している。 これらに対応するため、引き続き、弁護士資格を有する特定任期付職員による法律相談や訴訟対応等の強化を図っていく。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,748	6,669	921
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,748	6,669	921
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	48,993	52,110	3,117
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	48,993	52,110	3,117
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	54,741	58,779	4,037
無形固定資産	-	-	-	純資産	△54,741	△58,779	△4,037
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△54,741	△58,779	△4,037
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	1	1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	1	1
経常費用				
給与関係費	69,063	60,887	62,349	1,462
物件費	7,031	7,504	5,685	△1,819
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,168	3,168	2,376	△792
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,312	5,748	6,669	921
退職手当引当金繰入額	13,492	△2,794	5,207	8,001
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	99,066	74,512	82,285	7,773
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△99,066	△74,512	△82,285	△7,773
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△99,066	△74,512	△82,285	△7,773
一般財源充当額	87,102	81,857	78,247	△3,609
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,964	7,345	△4,037	△11,382

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1	1
行政サービス活動支出	87,102	81,857	78,248	△3,609
行政サービス活動収支差額	△87,102	△81,857	△78,247	3,609
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△87,102	△81,857	△78,247	3,609
一般財源充当額	87,102	81,857	78,247	△3,609
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 物件費	図書追録の終了、例規の制定改廃の件数の減少等に伴う減 △1,819千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	顧問弁護士の減員に伴う減 △792千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
制定改廃した 例規の件数	コスト 556,552 円 実績 178 件	367,054 円 203 件	552,251 円 149 件
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	前年度に比べ、制定改廃した例規の件数が減少したため、単位当たりのコストが増加することとなった。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	73,978	622	7.83
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	246		
合計	74,224		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0